



I・TOP横浜 「宅配ボックスIoT化 再配達解消プロジェクト」始動！ ～旭区若葉台団地で実証実験を実施～

横浜市と京セラ(株)は、IoT等による新ビジネス創出を促進する「I・TOP横浜」の取組として、IoTを活用した宅配システムにより再配達の解消を目指す、「宅配ボックスIoT化 再配達解消プロジェクト」を立ち上げます。

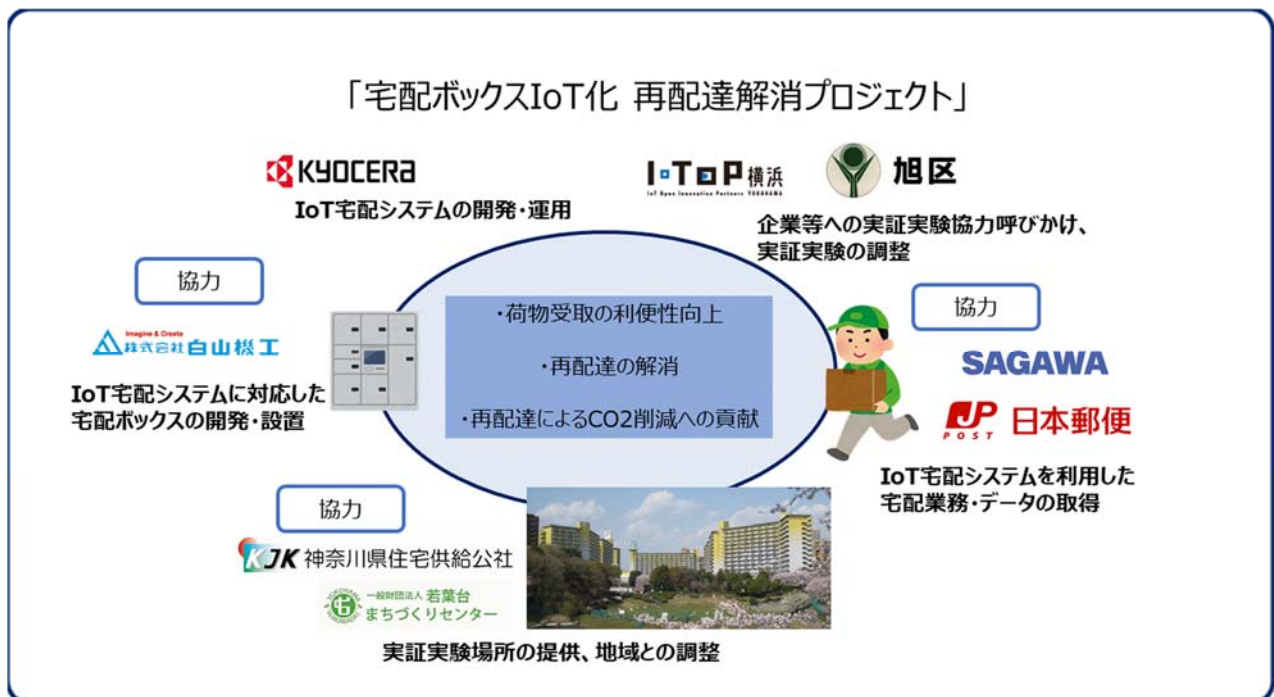
また、本プロジェクトの一環として、横浜市旭区の若葉台団地において、2月1日(土)から6月15日(月)まで「IoT宅配システム」の実証実験を行います。

本実証実験は、株式会社白山機工の宅配ボックスを使い、佐川急便株式会社、日本郵便株式会社の宅配業者2社にご協力いただき、若葉台団地の賃貸住宅790戸を対象に行うものです。

実証実験では、荷物受取の利便性向上、再配達の解消などを目的に、IoTによる社会課題の解決を目指します。

旭区では、「SDGs 未来都市・横浜」実現に向けて公民連携に関する窓口「SDGs 若葉台フロント」を設置しており、本件はフロントが関わる4件目の取組です。(参考資料参照)

1. I・TOP横浜「宅配ボックスIoT化 再配達解消プロジェクト」について



2. IoT 宅配システムについて

京セラ開発の「IoT 宅配システム」は、宅配ボックスの利用状況を専用アプリケーションを使い携帯電話やスマホで「見える化」し、リアルタイムに確認ができる画期的なシステムです。

近年、宅配ボックスの設置は増加していますが、配達ドライバーは現地に到着後、配達先が不在の場合、宅配ボックスの状況を確認し、空いていない場合は再配達となります。

本システムでは、ドライバーの携帯端末で、宅配ボックスの空き情報を確認することができます。また、事前に予約することもできるため、効率的な配達業務を実現し、再配達件数の削減に貢献します。一方、利用者も、宅配ボックスに自分宛の荷物が届いたことや自分宛の荷物用に宅配ボックスが予約されたことをリアルタイムに知ることができるため、効率的に荷物を受け取ることができます。

IoT 宅配システムのイメージ



3. 実証実験の概要

(1) 実施場所	旭区若葉台3丁目3-2棟～3-8棟	
(2) 実施期間	令和2年2月1日(土)～6月15日(月)	
(3) 対象者	790戸(賃貸住宅の入居者)	
(4) 実験内容	プレ実験	宅配ボックスを導入した場合の再配達の実態の把握 <期間: 令和2年2月1日(土)～3月1日(日)を予定>
	本実験	宅配ボックスをIoT化(見える化)したことで得られるドライバー側、利用者側の効果を検証。 <期間: 令和2年3月2日(月)～5月13日(水)を予定>
	検証項目	IoT 宅配ボックス導入による再配達の低減とドライバーの業務効率化を検証 <期間: 令和2年5月14日(木)～6月15日(月)を予定>

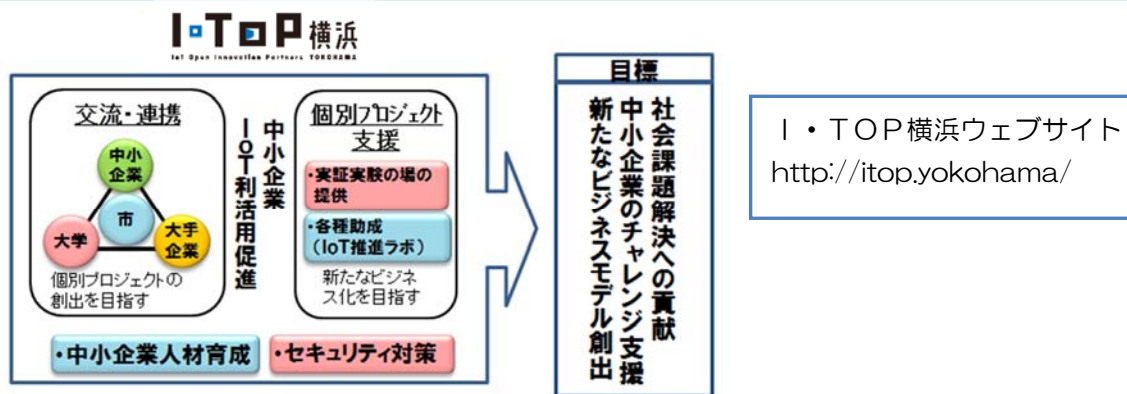
4. メンバー紹介

 	I・TOP 横浜、旭区 企業等への実証実験協力呼びかけ、 実証実験の調整
	京セラ株式会社 IoT 宅配システムの開発・運用
実証実験への協力	
	株式会社白山機工 IoT 宅配システムに対応した宅配ボックス の開発・設置
 	佐川急便株式会社、日本郵便株式会社 IoT 宅配システムを利用した宅配業務と データの取得
 	神奈川県住宅供給公社、 一般財団法人 若葉台 まちづくりセンター 実証実験場所の提供、地域との調整

参考

【I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）とは】

横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、IoT等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等を包括的に進めていくプラットフォームです。これらの取組から個別プロジェクトを立ち上げ、「新たなビジネスモデル創出」、「中小企業のチャレンジ支援」、「社会課題解決への貢献」を目標としています。



お問合せ先

（実証実験に関すること）	経済局新産業創造課長	高木 秀昭	Tel 045-671-3913
（若葉台団地に関すること）	旭区区政推進課長	中村 明子	Tel 045-954-6025

※本件は、京セラ株式会社と同時発表しています。
 ※本件は、横浜経済記者クラブにも同時発表しています。

【参考】SDGs 若葉台フロントについて

1 横浜市内で先行着手する大規模団地再生の主要事業として立ち上げ

若葉台団地を含めて4つの大規模団地を抱える旭区において『2025年問題を見据えた旭区大規模団地再生モデル構築事業』が平成29年度から始まりました。


活発なコミュニティ活動を中心に地域全体でまちづくりを展開している若葉台団地では、公民連携の総合窓口「SDGs 若葉台フロント」を立ち上げ、多様なパートナーシップによる新たなまちづくりを推進しています。

2 SDGsの視点を取り入れた新たなまちづくりに多様な主体が参画

若葉台団地では、I・TOP横浜やSDGs未来都市、横浜フィルムコミッションなど横浜市の関連事業と連携しながら様々なチャレンジを展開。先端技術による実証実験など企業の新たな投資を呼び込みながらさらなる地域の魅力創出を目指しています。


SDGs 若葉台フロント みらいに向けたまちづくり 公民連携に関する総合窓口

第2弾 モビリティと連携したまちづくり
 横浜国立大学が参画するモビリティの取組と連携したまちづくり。平成30年11月に協定締結し、令和2年1月にコミュニティバスわかば号と路線バスの位置が分かるアプリの配信開始。




コミュニティバスわかば号と位置情報の見える化アプリ

第1弾 オンデマンドバス実証実験
 コハマSDGsデザインセンターと連携して誘致。まちづくりセンターが運営しMONET Technologies株式会社が先端の技術を提供。第1回（平成31年3月から約1週間）、第2回（6月から約1ヶ月間）を経て令和2年1月から第3回を開始（約2ヶ月間実施）。第3回では福祉車両も導入

第3回	エリア	若葉台団地及び近隣施設（医療機関、学校、保育園、幼稚園、福祉施設等）	
	対象	若葉台にお住まいの方、お勤めの方、若葉台にある施設をご利用の方	
	予約	スマートフォンアプリ、WEBブラウザ	

※福祉車両を導入したオンデマンドバス事例は全国的にも珍しい

第3弾 映画のロケ地
 横浜フィルムコミッションと連携し「ドンテンタウン」のロケ地として撮影協力。令和元年8月に撮影、12月に音楽×映画の祭典「ミュージックラボ2019」準グランプリを受賞。監督：井上康平氏、音楽提供：菅原慎一氏（シャムキャッツ）

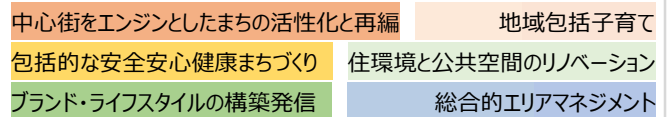


団地のワンシーン

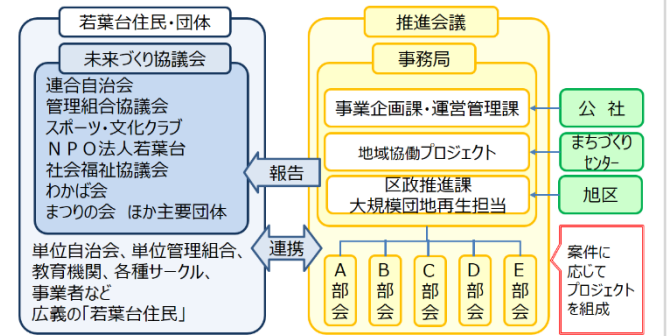
■ 若葉台における大規模団地の再生

若葉台団地は、神奈川県住宅供給公社が「郊外型市街地の理想形」を目指して整備し、一般財団法人若葉台まちづくりセンターが統括的なまちの管理運営を担ってきました。地域住民が相互に連携したまちづくりを展開してきましたが、入居開始から約40年が経過し様々な課題が顕在化してきたため、平成29年3月に地域住民が中心となって「横浜若葉台みらいづくりプラン」を策定しました。横浜市は、平成30年4月に公社やまちづくりセンターとの3者で事業連携協定を締結し、プランの推進などによって団地再生の取組を展開しています。

横浜若葉台みらいづくりプランの基本方針



横浜若葉台みらいづくりプランの推進体制



Transforming our World

未来に挑戦するあさひ



■ SDGsの視点を取り入れた様々な取組にチャレンジ

旭区では、「Transforming our World（我々の世界を変革する/国連合意文書のタイトル）未来に挑戦するあさひ」をスローガンに、地域が様々なパートナーと連携し、「No one will be left behind（誰一人取り残さない/SDGsの理念）」につながる変革にチャレンジしています。旭区誕生50周年記念を機に令和元年10月にタブロイド紙（左図）で取組の紹介をしています。SDGs 若葉台フロントもこの取組の一環です。

※SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、国連サミットで採択された2030年までの目標です。